

# セシウム吸着で性能確認

## 東京電力 滞留水処理が試運転開始

東京電力は十四日、福島第一原子力発電所において高濃度放射線滞留水の処理システムの一部装置について、試運転を開始した。冷却のための注水に伴いタービン建屋等に滞留した放射線レベルの高い水を処理し、原子炉注水に再利用する「循環注水冷却」を確立し、同社が事故収束に向けた道筋を示した「冷却」と「抑制」を達成するもの。十四日に実施したセシウム吸着装置の試運転では、セシウム137の濃度が処理前の約〇・〇〇三倍

福島第一発電所では、高濃度の放射性物質を含む水が大量に滞留し、漏えいによる環境汚染、被ばくのリスクが生じており、五月末時点の建屋内滞留水の量は、1〜4号機と汚染水を移送する集中廃棄物処理建屋で、約十立方メートルにも上っている。そのため、東京電力は五月上旬より、集中廃棄物処理建屋に移す

主要設備は、処理建屋に移した水の油分を分離し、放射線レベルの低減と塩分除去を行う各種装置から構成されている。油分分離装置で滞留水に含まれる油分およびスラッジを自然浮上分離により除去した後、放射性物質処理システムに移し進められた。

貯蔵された滞留水を処理し、原子炉への注水に利用する設備の設置工事を、六月中旬の稼働を目指し進められた。

貯蔵された滞留水を処理し、原子炉への注水に利用する設備の設置工事を、六月中旬の稼働を目指し進められた。

貯蔵された滞留水を処理し、原子炉への注水に利用する設備の設置工事を、六月中旬の稼働を目指し進められた。

## 原子力安全、防災強化

### 科技基本計画 大震災踏まえ再見直し

政府・総合科学技術会議はこのほど、科学技術基本計画の見直し案をとりまとめた。次期策定の第四期計画は、一一年度から開始するものとして、昨年十二月に総理大臣に答申されたが、三月の東日本大震災を受け、再検討を行っていた。二十六日で国民の意見を募集した後、各省協議を踏まえ、八月の閣議決定を目指す。

今回の見直し案では、冒頭の基本認識で、「日本における未曾有の危機と世界の変化」を掲げ、震

災に伴う社会的・経済的影響に加え、福島原子力事故で、「国民は、科学技術の可能性とともに、その潜在的リスクについて極めて敏感」として、科学技術政策を他の政策と横断的かつ一体的に展開、推進していく必要を述べている。

原子力関連では、国家安全保障・基幹技術強化するものとして、大震災以後の動向を踏まえた上、安全、防災、核不拡散および核セキュリティに関する技術を付け加え、高速増殖炉や核融合の研究開発について、今後のエネルギー政策や原子力政策の方向性を見据えつつ実施することにも言及している。

## 被災者の迅速な救済を

### 政府 原賠支援機構法案を国会提出

政府は十四日、原子力損害賠償支援機構法案を閣議決定、国会に提出した。

福島原子力発電所の事故で発生した、重大な損害が発生し、未だ事態は収束しておらず、賠償総額の見通しが立たない状況下、政府と被災者への迅速かつ適切な損害賠償のため、万全の措置で発電所の事態の安定化・事故処理に際して関係する事業者等への

援助の枠組みのもと、新たな組織を設立し、賠償金の支払いに備えるもの。

福島原子力事故に際して、住民や産業界に大きな損害が発生し、未だ事態は収束しておらず、賠償総額の見通しが立たない状況下、政府と被災者への迅速かつ適切な損害賠償のため、万全の措置で発電所の事態の安定化・事故処理に際して関係する事業者等への

## 「原子力の代替は困難」

### 原子力委ヒア 山地氏が発表

原子力委員会が現在行っている一連の有識者ヒアリングで、九日、山地憲治・地球環境産業技術研究機構研究所長が意見を述べた。

山地氏は、この問題は重要な問題であることは間違いないと述べる一方、①放出された放射性物質による被曝線量とその影響の客観的評価②原子炉の過酷事故に対する防災計画③シシウムト・マネジメントの見通し④⑤と指摘した。

エネルギー・環境政策の再構築として同氏は、①エネルギーと地球温暖化対策を一体とした政策構築②脱原子力ケースを含めた複数のシナリオの評価③エネルギー基本計画の見直し④新エネルギー燃料の効率的利用技術の最大動員⑤エネルギー・システムの強靱性増強⑥全国連携による電力・エネルギー・システム強化など⑦⑧⑨を挙げ、さらに七倍の設備が必要になることを忘れてはならないと、警告した。

その上で、福島第一原子力発電所の1号〜4号機

越えた国民運動としてピーク需要(kW)を抑制(する)ことを主張した。

特に山地氏は、現行のエネルギー基本計画について、二〇三〇年度の電源目標として、原子力の設備容量シシウムが約二割二〇％で代替すると同千九百九十六万kWを必要とするることになり、「これは極めて困難だ」と述べた。

さらに建設準備中の十二基千六百五十五万kWを代替しようとする、太陽電池で一億七千七百十四万kW、風力発電で七千三百五十五万kWをさらに追加しなければならない、と指摘し、実現可能性を疑問視した。

## 日本の放射線・放射能基準

### 「福島第一原発事故(番外編⑨)」

で半分以上を占めています。そのうち運動不足など五割の割合になっていきます。

ケンくん 放射線の割合はどのくらいなのか。カワさん 放射線・紫線による被ばくは、日常生活習慣と放射線の線量で対比した結果を公表しています。その結果によると、たばこを吸う人は毎日三合以上お酒を飲む人と同じで、カワさん 国立がん研究センターでは、ガンになるリスクの割合は、二・二倍、二・五倍、二・七倍、二・九倍、三・二倍、三・五倍、三・八倍、四・一倍、四・四倍、四・七倍、五・〇倍、五・三倍、五・六倍、五・九倍、六・二倍、六・五倍、六・八倍、七・一倍、七・四倍、七・七倍、八・〇倍、八・三倍、八・六倍、八・九倍、九・二倍、九・五倍、九・八倍、一〇・一倍、一〇・四倍、一〇・七倍、一〇・九倍、一一・二倍、一一・五倍、一一・八倍、一二・一倍、一二・四倍、一二・七倍、一三・〇倍、一三・三倍、一三・六倍、一三・九倍、一四・二倍、一四・五倍、一四・八倍、一五・一倍、一五・四倍、一五・七倍、一六・〇倍、一六・三倍、一六・六倍、一六・九倍、一七・二倍、一七・五倍、一七・八倍、一八・一倍、一八・四倍、一八・七倍、一九・〇倍、一九・三倍、一九・六倍、一九・九倍、二〇・二倍、二〇・五倍、二〇・八倍、二一一倍、二一・四倍、二一・七倍、二二・〇倍、二二・三

に組織を設立し、賠償金の支払いに備えるもの。

福島原子力事故に際して、住民や産業界に大きな損害が発生し、未だ事態は収束しておらず、賠償総額の見通しが立たない状況下、政府と被災者への迅速かつ適切な損害賠償のため、万全の措置で発電所の事態の安定化・事故処理に際して関係する事業者等への

## 原子力ワンポイント



ガンになりやすいのは「タバコ」と「成人期の食事・肥満」が第一、千μSv以上の放射線を浴びないことがポイント。二百μSvの放射線を浴びた場合は、「運動不足」の場合とほぼ同程度の場合とほぼ同程度で、「肥満」の場合よりは低くなります。

ケンくん 放射線を浴びると将来ガンになると母さんが心配してました。カワさん 放射線は目に見えないから、特に心配になるよね。国立がん研究センターのホールアスベストの二割と同レベルです。しかし、放射線・紫外線の二割は普通高いリスクは千〜二千μSvの放射線を浴びた場合、一・八倍です。五百〜千μSvの放射線を浴びた場合、一・四倍、二・二倍、二・五倍、二・八倍、三・二倍、三・五倍、三・八倍、四・一

## 飲酒や喫煙に放射線以上の発がんリスク

ケンくん 放射線が飲む人と同じです。肥満になるリスクは、二・二倍、二・五倍、二・七倍、二・九倍、三・二倍、三・五倍、三・八倍、四・一倍、四・四倍、四・七倍、五・〇倍、五・三倍、五・六倍、五・九倍、六・二倍、六・五倍、六・八倍、七・一倍、七・四倍、七・七倍、八・〇倍、八・三倍、八・六倍、八・九倍、九・二倍、九・五倍、九・八倍、一〇・一倍、一〇・四倍、一〇・七倍、一〇・九倍、一一・二倍、一一・五倍、一一・八倍、一二・一倍、一二・四倍、一二・七倍、一三・〇倍、一三・三倍、一三・六倍、一三・九倍、一四・二倍、一四・五倍、一四・八倍、一五・一倍、一五・四倍、一五・七倍、一六・〇倍、一六・三倍、一六・六倍、一六・九倍、一七・二倍、一七・五倍、一七・八倍、一八・一倍、一八・四倍、一八・七倍、一九・〇倍、一九・三倍、一九・六倍、一九・九倍、二〇・二倍、二〇・五倍、二〇・八倍、二一一倍、二一・四倍、二一・七倍、二二・〇倍、二二・三

放射能と生活習慣によってガンになるリスク

要因	ガンになるリスク
1,000〜2,000ミリシーベルトを浴びた場合	1.8倍
喫煙者 毎日3合以上飲酒	1.6倍
500〜1,000ミリシーベルトを浴びた場合	1.4倍
毎日2合以上飲酒 やせすぎ 肥満	1.29倍 1.22倍 1.19倍
200〜500ミリシーベルトを浴びた場合	1.19倍
運動不足 塩分の取りすぎ(高塩分食品)	1.15~1.19倍 1.11~1.15倍
100〜200ミリシーベルトを浴びた場合	1.08倍
野菜不足 受動喫煙	1.06倍 1.02~1.03倍

(国立がん研究センター調べ)

## 原子力安全で 専門委を設置

青森県

青森県は、県内の原子力施設の安全性を検証するため、「青森県原子力安全対策検証委員会」委員長 田中知・東京大学工学系研究科教授を七日

枝野幸男官房長官は、十四日の閣議後会見で、被災者への損害賠償が円滑になされるよう、本法務省の国会における早期成立を願う旨、発言した。

## 福島対応による 被曝状況発表

東京電力

東京電力は十三日、福島第一原子力発電所の事故で、三月末までに緊急作業を行った作業員(協力企業含む)で五月末までに内部被ばく検査を実施した計二千三百六十九名の外部被ばくと内部被ばく(一次評価)の合計線量値を発表した。Svが六十七名など。

第一回委員会として七日、八日、県内の六ヶ所再処理施設、東北電力の東通発電所、電源開発の大間原子力建設所他他の現地調査を行った。